

代表者名	加藤 修平	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革及び県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日(財)秋田県建築住宅センタ - と名称を変更し現在に至る。

【出捐者】(22年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	33.3
その他	1	20,000	66.7
計	2	30,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅の維持管理及び家賃収納業務
3. 住宅瑕疵担保責任保険業務
4. 構造計算適合性判定業務

事業実績

(件)

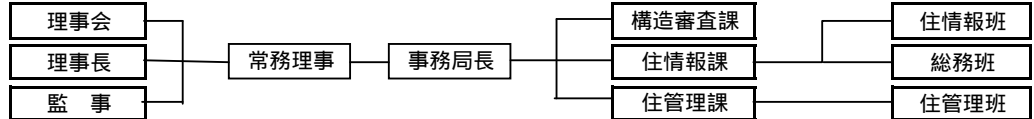
事業名等	19年度	20年度	21年度
住宅相談件数(県営住宅関係除く)	213	168	215
県営住宅管理(入退去件数)	255	265	254
瑕疵担保責任保険(受付戸数)	607	584	909

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

1. 平成21年度事業概要
住宅相談業務(215件) 県営住宅管理業務(18団地1,975戸) 住宅瑕疵担保責任保険業務(受付戸数909戸)
2. 平成22年度事業計画・目標
住宅相談業務(230件) 住宅瑕疵担保責任保険業務(受付戸数700戸) 構造計算適合性判定業務(80棟)

【組織】

運営機構



役員数(H22.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		8		2
内、県退職者		1		
内、県職員		3		
計		9		2
内、県関係者		5		

職員数(H22.4.1現在)

(人)

正職員	6	正職員 平均年齢 40歳	正職員 平均勤続年数 12年
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	8	正職員平均年収 4,900千円	
内、県退職者	1		
計	14		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額	3,442千円/年

【財務】

損益状況(21年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	243,548
受託事業収入	237,287
補助金収入	
自主事業収入	6,042
運用益収入	
その他	219
経常支出 B	254,114
人件費	75,295
その他	178,819
経常損益 C = A - B	10,566
経常外収入	
経常外支出	
諸税	137
当期損益	10,703

財務状況(21年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	108,534	78.1
固定資産	30,379	21.9
資産計	138,913	100.0
流動負債	7,092	5.1
短期借入金		
固定負債	19,566	14.1
長期借入金		
負債計	26,658	19.2
基本金	30,000	21.6
剰余金	82,255	59.2
正味財産計	112,255	80.8
負債・正味財産計	138,913	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	22,871	19,566	85.5%

【県の財政支出】

(千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	197,447	192,269	193,685	県営住宅等管理業務受託、特殊建築物定期報告受託業務ほか
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	62.29	71.13	80.81	8.84	9.68
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	333.49	612.73	1,530.37	279.24	917.64
収益性	剰余金(欠損金)	千円	86,755	92,958	82,255	6,203	10,703
	経常利益率	%	4.20	3.74	4.34	0.46	8.08
	総資本利益率	%	5.85	5.58	7.61	0.27	13.19
発展性	経常収入額	千円	260,958	257,888	243,548	3,070	14,340
効率性	総資本回転率		1.39	1.49	1.75	0.10	0.26
	職員1人当たり経常収入	千円	17,397	16,118	17,396	1,279	1,278
	人件費比率	%	22.72	25.51	30.92	2.79	5.41

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	自主事業他(自主事業、県以外の受託収入)(千円)	目標	40,100	38,000	63,000	46,050
		実績	46,794	62,232	49,645	
	経費率(%) 実質支出/実質収入	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
		実績	89.6	92.1	117.8	
事業成果指標	県営住宅苦情件数(件)	目標	50	45	45	45
		実績	48	43	36	
	県住当該年度分滞納者(人)	目標	70	70	70	70
		実績	114	77	57	
顧客満足度指数	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	
	実績	89.5	91.3	90.1		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経営状態は、平成5年度以来の単年度赤字を計上した。要因は、職員の退職による退職給付金のほか、住宅着工件数や建築確認件数の落ち込み等の影響を受け、「住宅瑕疵担保責任保険業務」及び「構造計算適合性判定業務」の収入が前年度を下回る結果となったことが挙げられる。また、県からの受託事業は毎年委託額が減少しており、さらに経営を圧迫することが予想されたため、平成22年度は人員を3名減(正・嘱託・臨時職員 各1名)とし、支出の抑制、経費削減に努めていくことで経営の安定を図ることとした。

経営目標については、経営改善指標は自主事業等の伸び悩みにより目標に達していないが、事業成果指標は県営住宅苦情件数及び県営住宅当年度滞納者数はいずれも目標を達している。県営住宅管理業務において、家賃滞納者に対し日々督促に努めているが、近年の経済状況を反映し新たな滞納者が多く出現する傾向にある。今後も収納率の維持と長期滞納者の発生を未然に防止するよう努力していく。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

住宅相談で来所された相談者を対象に顧客満足度調査を行っているが、県民が必要とする住宅に関する情報を的確に発信し、良質なサービスを提供できるよう引き続き努めていく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 各事業の経常収支が2百万円の黒字にとどまったため、管理費12百万円を賄うには至らず、当年度の経常収支は10百万円の赤字と大きく悪化した。 事業の中でも、県住管理費事業の収支は3百万円の赤字となっており、収支構造の見直しが必要と考えられることに加えて、管理費の削減に向けて、着手すべきである。 退職給付引当金約20百万円が計上されているが、100%引当ではなく、対応する特定資産は設定されていない。全額引当・特定資産繰入が望ましい。 	